



将来像2

まちが元気



基本施策

13 防災・減災・ 危機管理体制の推進

主管課 総務課

関係課 消防署、市民健康センター、建設課、上下水道課

★ 施策の目指す姿

災害への対応力の強化と地域における自助・共助の意識の浸透により、防災力が高く安心して暮らせるまちが築かれている。

★ 施策の達成目標

指標名	現状値 (R1)	目標値 (R7)
自然災害による死者数	0人	0人

★ 施策の基本方針（現状・課題と方向性）

現状・課題

- 災害時の対応は、行政による「公助」だけでは限界があり、自分の命は自分で守るための各家庭における「自助」や地域住民による「共助」が必須となることから、日ごろから各自主防災組織や自治会の防災意識を高めていただくことが必要です。
- 市民が安全・安心に暮らし、災害に強いまちとするため、消防力を強化し、災害対応能力の向上を図り、火災や各種災害に迅速に対応するための整備が必要です。また、火災対応はもとより、災害時においても、要員動員力や地域密着性といった特性をもった消防団が果たす役割は大きいですが、団員数が年々減少傾向にあり、団員を確保することが課題となっています。
- 新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合、住民の生命や健康、経済全体に大きな影響を与えかねないため、危機管理に関わる重要な課題と位置づけて対策を講じていくことが必要です。
- 令和元年度から事業化された沖田川放水路第2期工事により浸水対策の強化が図られていますが、近年多発するゲリラ豪雨等により集中して降雨があった場合には、計画規模においてもなお浸水が想定される区域があることから、総合的な治水対策の推進が強く望まれています。また、洪水ハザードマップは整備済みですが、小河川や水路などがあふれる内水氾濫などを想定した内水ハザードマップは未整備となっています。
- 雪対策については、除雪要望が多数あるものの、委託業者の保有する除雪機械の台数減少等といった理由から市の除雪路線が増やせない状況が続いています。また、消融雪施設の老朽化により消雪能力が低下しており、更新等の対応が必要となっています。

方 向 性

- 行政と自主防災組織や滑川防災士連絡協議会など関係機関が連携し、それぞれの持つ力を発揮できるよう、支援制度の充実や防災の意識向上に努めます。
- 消防活動拠点である消防署庁舎及び消防団詰所の修繕・更新や最新の装備を有した消防車・救急車の計画的な整備に努めます。また、火災予防の普及啓発活動や被害軽減のための住宅用火災警報器の設置促進、救命率向上のための一般市民の心肺蘇生・AED取扱講習の受講促進に取り組むとともに、消防団員の人材確保に努めます。
- 新型インフルエンザ等の未知の感染症について、発生やまん延を早期に防止するため、感染症に関する素早く正確な情報収集・情報提供や資機材の充実に努めます。資機材の整備については、感染症対策用品のほか、食糧や飲料水についても備蓄充実に図ります。
- 計画規模における洪水浸水想定区域を解消するための治水対策を進めます。また、内水ハザードマップ整備に向け、盛り込むべき情報の精査に努めます。
- 主要な市道等の除雪は、引き続き委託業者による除雪体制が維持できるよう努めますが、地域に密着した生活道路の除雪については、地域住民による地域ぐるみ除排雪活動を推進します。また、消融雪施設のリフレッシュ事業により、消雪能力の回復を図ります。

★ 施策の個別計画・関連する計画

個別計画 滑川市地域防災計画、滑川市国土強靱化地域計画

関連する計画 滑川市水防計画、滑川市新型インフルエンザ等対策行動計画

★ 基本施策の内容

(1) 地域における防災対策の推進

総合戦略 ②

指 標 名	現状値 (R1)	目標値 (R7)
自主防災組織の防災訓練実施率	54%	➡ 60%

(主な取組み)

- 各自主防災組織や自治会が主体的に行う防災訓練にかかる経費及び資機材整備にかかる経費に対し支援します。
- 滑川防災士連絡協議会など関係機関と連携して防災啓発活動を実施し、訓練実施を呼び掛けます。
- 冬季の生活道路の安全な交通確保のため、地域ぐるみ除排雪活動を推進します。
- 消融雪施設のリフレッシュ事業を推進します。

(2) 消防力・救急救助体制の強化

総合戦略 ②

指 標 名	現状値 (R1)	目標値 (R7)
出火率（人口1万人当たりの火災発生件数）	1.0	➡ 0.6
AED取扱講習受講率（受講者数／人口）	3.2%	➡ 7%
滑川市消防団員数	298人	➡ 330人

(主な取組み)

- 住宅用火災警報器の設置義務化から10年以上が経過し、今後は、設置されている警報器が機器の更新や正常な作動の確認が課題となるため、設置を促進するとともに、既設警報器の点検を行うよう呼び掛けます。
- 救命率向上のためには、一般市民のAEDを使用した心肺蘇生の実施が不可欠であり、各企業、各種団体、学校、自治会等へAED取扱講習の案内を行い、受講者数の増加に取り組みます。
- 消防団員を確保するため、自治会（自主防災組織）等に対して入団促進を呼び掛けます。

(3) 災害や感染症等への備え

総合戦略 ④

指標名	現状値 (R1)	目標値 (R7)
手指消毒剤の備蓄量 (500 ml換算)	0本	➔ 500本
アレルギー対応の備蓄食糧数	0食	➔ 2,000食
飲料水の備蓄量	9,420ℓ	➔ 10,000ℓ

(主な取組み)

- 感染症防止用の資機材を整備するとともに、食糧や飲料水の備蓄充実を図ります。
- 感染症に関する（国・県等の）情報を、各媒体を活用し、正確かつタイムリーに住民に周知します。また、感染対策を踏まえ、避難所マニュアルを見直すとともに、感染対策に留意した避難所のレイアウトとした場合にも、避難者を十分に収容できるよう、新たな防災拠点の確保に努めます。
- 沖田川放水路の第2期工事の速やかな完成や、鉄道敷より上流部の中流域において治水対策が実施されるよう県に対して働きかけるほか、小河川についても浸水対策を推進します。また、内水ハザードマップ整備に向け、沖田川放水路の第2期工事の進捗を注視しながら、過去に内水による浸水被害のあった場所や当時の雨量などの情報収集を行います。

★協働の視点（市民・事業者等の役割）

市民・団体

- 自主防災活動への積極的な参加
- 地域ぐるみ除排雪活動への参加

事業者等

- 自主防災活動への支援
- 災害時応援協定の締結と、協定に基づく防災への取組み

用語解説

自主防災組織

「自分たちの地域は自分たちで守る」の理念や連帯感に基づき、平常時には、防災知識の普及、地域内の防災環境の確認、防災訓練の実施など、そして災害時には、初期消火、住民の避難誘導、負傷者の救出・救護などの活動を行う組織。

内水ハザードマップ

一時的に大量の降雨が生じた場合において、小河川や水路に雨水を排水できないことにより発生する浸水被害を取り扱うもので、避難に関する情報を住民の方々に分かりやすく提供するもの。



避難所開設訓練



滑川消防署 1 号車



地域ぐるみ除排雪活動



増水する平塚川



基本施策

14

防犯・交通安全・
消費者保護対策の推進

主管課 生活環境課 >> 関係課 建設課、学務課

★ 施策の目指す姿

交通安全と防犯への意識の浸透と環境整備により、安心して暮らせるまちとなっている。

★ 施策の達成目標

指標名	現状値 (R1)	目標値 (R7)
交通事故発生件数	75件/年	➔ 50件/年

★ 施策の基本方針 (現状・課題と方向性)

現状・課題

- 交通事故発生件数は年々減少傾向にありますが、引き続き、悲惨な事故の防止に向けた取組みが必要です。
- 防犯ボランティアの高齢化や、共働き家庭の増加により、子どもの見守り活動の担い手の確保が難しくなっています。
- 消費者を取り巻く環境の変化に伴い、悪質商法や特殊詐欺の手口が複雑・多様化しています。

方向性

- 交通事故のない地域社会実現のため、警察署等と連携し、高齢者・子どもに対して、引き続き交通安全教育を実施し、市民全体の意識向上を図るとともに、施設整備により交通事故の防止を推進します。
- 関係機関と連携し、防犯情報の発信や日常生活を行いながら防犯の視点を持って見守る「ながら見守り」活動を推進し、地域全体の防犯意識の向上を図るとともに、街頭における犯罪を防止するための環境整備に取り組みます。
- 消費生活相談体制の確保による消費者の保護、講座等による悪質商法被害や特殊詐欺被害の未然防止及び意識啓発に努めます。

★ 施策の個別計画・関連する計画

個別計画 滑川市交通安全計画

関連する計画 滑川市地域福祉計画、滑川市障害者福祉計画

★ 基本施策の内容

(1) 交通安全活動の推進

総合戦略 ②

指 標 名	現状値 (R1)	目標値 (R7)
交通事故死亡者数	1人/年	→ 0人/年

(主な取組み)

- 「春・秋の全国交通安全運動」、「夏・年末の交通安全県民運動」、「たっしゅけ気づかれエ運動」等の各種行事を通じ、交通事故発生状況に応じた広報活動や安全対策を推進します。
- カーブミラー、道路区画線、警戒標識の設置や県へ信号機設置要望を行うなど、交通安全施設の充実を図ります。
- 交通安全教室等を通じた高齢者、子どもへの注意喚起や高齢ドライバーの運転免許証の自主返納を推進します。
- 関係機関と連携し、通学路の安全点検を行います。

(2) 安全・安心なまちづくりの推進

指 標 名	現状値 (R1)	目標値 (R7)
犯罪発生件数	156件/年	→ 130件/年
防犯講習会参加者数	387人/年	→ 570人/年

(主な取組み)

- カギかけや特殊詐欺被害防止等について、防犯講習会やキャンペーンを実施し、市民の防犯意識の高揚に取り組みます。
- 安全なまちづくり推進センター、市防犯協会等の活動支援を通じて防犯環境の整備に取り組みます。
- 消費生活相談員を継続して配置し、市民からの相談に対応するほか、講座等により悪質商法被害や特殊詐欺被害の未然防止及び消費生活に対する意識の啓発に取り組みます。

★ 協働の視点 (市民・事業者等の役割)

市民・団体 ●日常生活における「ながら見守り」の実施

事業者等 ●業務の中での「ながら見守り」の実施

用語解説

ながら見守り

「犬の散歩をしながら」「仕事で外回りをしながら」など日常生活・業務の中で気軽に防犯の視点を持って、子どもたちの安全を見守る活動のこと。



交通安全教室



基本施策

15 地域公共交通の整備

主管課 企画政策課 >>> 関係課 生活環境課、福祉介護課

★ 施策の目指す姿

コミュニティバスの維持・充実や各公共交通機関の連携・支援により誰もが利用しやすい地域公共交通が確保されている。

★ 施策の達成目標

指 標 名	現状値 (H29)	目標値 (R7)
公共交通の利便性に対する市民満足度	65%	70%

★ 施策の基本方針 (現状・課題と方向性)

現状・課題	方 向 性
<ul style="list-style-type: none"> ●市内では、あいの風とやま鉄道、富山地方鉄道（電車・バス）及び市コミュニティバスが運行しており、公共交通網がほとんどの地区に及んでいます。 ●平成 30 年 3月に策定した「滑川市地域公共交通網形成計画」に基づき、各交通機関と連携を図りながら公共交通網の形成・確保に取り組んでいます。 ●コミュニティバスの利用者は、高齢ドライバーの増加に伴う新規利用者の伸び悩み等により減少傾向にありますが、各種のアンケートでは、将来的に車の運転を控えたいと考える人は多いとの結果が出ています。 ●あいの風とやま鉄道及び富山地方鉄道については、ダイヤの見直しや設備更新等を実施し、地域の主要公共交通機関として利用者の利便性・快適性の向上が図られています。 ●北陸新幹線の開業を契機とする訪日外国人観光客の増加に伴い、公共交通を利用して本市を訪れる人も増加傾向にあります。 	<ul style="list-style-type: none"> ●少子高齢化社会においても、地域全体で移動手段を確保できるよう、鉄道・バス・タクシー等の各交通事業者や県・関係市町村等と連携し、より利用しやすく、持続可能な地域公共交通網の形成を目指します。 ●公共交通網の維持のため、必要に応じて「滑川市地域公共交通網形成計画」の見直しを行います。 ●高齢者や学生、障がい者、観光客などの移動手段を安定的に確保するため、コミュニティバス運行の維持を図ります。 ●沿線自治体と協調して、鉄道事業者の路線維持に向けた取組みを支援します。

★ 施策の個別計画・関連する計画

個 別 計 画 滑川市地域公共交通網形成計画

関連する計画 滑川市地域福祉計画、滑川市障害者福祉計画

★ 基本施策の内容

(1) コミュニティバス運行の維持・充実

総合戦略 ②・④

指標名	現状値 (R1)	目標値 (R7)
コミュニティバス利用者数	6.7人/便	7人/便

(主な取組み)

- 運行区間・ダイヤの見直しによる速達性や鉄道との乗継ぎの利便性の向上、バスロケーションシステムやケーブルテレビ等を通じた運行情報等の提供により利便性の維持・向上を図ります。
- 朝・夕の時間帯に利用する通勤・通学者や日中に日常生活手段として利用する高齢者・障がい者など、それぞれの利用者のニーズに合った多様な運行形態を検討します。
- コミュニティバスを維持するため、幅広い利用促進を図るための啓発活動に取り組みます。

(2) 鉄道の維持・充実

総合戦略 ②

指標名	現状値 (R1)	目標値 (R7)
あいの風とやま鉄道年間利用者数(市内2駅合計)	119万2千人/年	121万人/年
富山地方鉄道年間利用者数(市内8駅合計)	73万2千人/年	73万5千人/年

(主な取組み)

- 鉄道事業者に対し、経営の安定化や、老朽設備・車両の更新等の利便性・安全対策の向上のための財政支援を行います。
- 駅舎空間等の環境整備を支援し、利便性の向上を図ります。
- 交通事業者の相互連携や市内イベントとのタイアップ、鉄道沿線自治体との連携等により鉄道の利用を促進します。

★ 協働の視点 (市民・事業者等の役割)

市民・団体

- 駅舎周辺・バス待合空間の環境整備
- 地域や団体の活動の際の公共交通の利用

事業者等

- 駅舎周辺・バス待合空間の環境整備
- 従業員の公共交通の利用促進



コミュニティバス「のる my car」



基本施策

16 道路交通網の整備

主管課 建設課 >>> 関係課 企画政策課、まちづくり課

★ 施策の目指す姿

幹線道路や生活に密着した市道が整備され、円滑な交通と安全で快適な生活空間が確保されている。

★ 施策の達成目標

指標名	現状値 (R1)	目標値 (R7)
市道の整備状況に対する市民満足度	51.8%	➔ 54%

★ 施策の基本方針 (現状・課題と方向性)

現状・課題

- 市内の県道は、市内全域にネットワークを形成し、本市の産業・経済の発展に大きな役割を果たしています。今後は、県東部の山麓に点在する主要な観光拠点を結ぶ東部山麓道路や、児童生徒の通学等の安全確保と交通の円滑化のための道路拡幅、歩道整備等が望まれています。
- 市道、市道橋については、現道拡幅やバリアフリー化などの歩道整備のほか、必要な修繕等を行っていますが、引き続き計画的な整備や適正な管理が求められています。
- 都市計画道路は現在 27 路線中 20 路線が整備済みとなっていますが、市街地において幅の狭い路線が残っており、市内の交通の円滑化を図るため、未整備となっている都市計画道路の整備促進が望まれています。

方向性

- 東部山麓道路及び、県道の現道拡幅や歩道の整備促進等を県に働きかけるとともに、経済・観光・物流において重要な役割を果たす北アルプス横断道路構想を関係自治体と連携して推進に取り組みます。
- 市道の拡幅や歩道の整備のほか、滑川市橋梁長寿命化修繕計画に基づく市道橋の計画的な修繕・補強により、市民の通勤・通学などの安全性・利便性の向上を図ります。
- 都市計画道路の未整備路線等の整備に努めます。

★ 施策の個別計画・関連する計画

個別計画 滑川市都市計画マスタープラン、滑川市橋梁長寿命化修繕計画

関連する計画 滑川市公共施設等総合管理計画

★ 基本施策の内容

(1) 道路の整備

総合戦略 ②

指標名	現状値 (R1)	目標値 (R7)
市道の整備率	88.2%	➔ 88.5%
歩道の整備延長	58.8km	➔ 60.3 km

(主な取組み)

- 県への働きかけにより県道の拡幅・歩道整備等を促進、また関係自治体との連携により北アルプス横断道路構想を推進します。
- 円滑な交通と安全で快適な生活空間の確保のため、地域の事情に合わせ、道路の拡幅改良や歩道のバリアフリー化等の整備を推進します。
- 都市計画道路の整備促進を図ります。

(2) 市道及び市道橋の適切な維持管理

指標名	現状値 (R1)	目標値 (R7)
橋梁の長寿命化対策（修繕）	17/71橋	➔ 29/71 橋

(主な取組み)

- 生活を支える道路を快適に利用できるよう、舗装の補修等により機能維持を図ります。
- 老朽化が進行する市道橋について、滑川市公共施設等総合管理計画及び滑川市橋梁長寿命化修繕計画に基づき修繕等を実施することにより、橋梁の長寿命化を図ります。

★ 協働の視点（市民・事業者等の役割）

市民・団体 ● 地域における道路側溝の清掃（江浚い）等への参加

事業者等 ● 地域における道路側溝の清掃（江浚い）等への参加・協力



市道有金下梅沢線道路改良事業



基本施策

17 上下水道の整備

主管課 上下水道課

★ 施策の目指す姿

安全な水道水が安定供給されている。
 汚水処理の推進により河川や海などの公共水域の水質環境が保全されている。

★ 施策の達成目標

指標名	現状値	目標値 (R7)
上水道の整備・環境に対する市民満足度	-	82%
下水道の整備・環境に対する市民満足度	(R1) 78.9%	82%

★ 施策の基本方針 (現状・課題と方向性)

現状・課題

- 早月川流域のきれいで豊富な地下水を利用し、各家庭へ安全な水を給水しています。
- 配水能力の確保、漏水事故防止のためには、老朽管の更新や管路等の耐震化が必要です。
- 公共水域の水質環境の保全には、生活雑排水等の汚水の適正な処理が必要です。
- 下水処理施設については、耐震化の必要性に加え、老朽化や耐用年数を超えた機械が多くなってきています。
- 人口減少や節水型住宅設備機器の普及による水量の減少によって、安定した使用料金の確保が困難になることが想定されます。

方向性

- 定期的に水質検査を実施し、安全で安心な水道水を供給します。
- 安定的な水道水供給のため、管路の耐震化及び水道施設の更新などを計画的に実施します。また、応急給水活動ができるよう資機材を充実させます。
- 生活雑排水等の汚水を排除し、適正に処理するため、公共下水道の整備や下水道区域外での合併処理浄化槽への転換促進に向け取り組んでいきます。
- 下水処理施設については、耐震化、計画的な改築更新及び点検・維持管理に努め、長寿命化を図ることで、持続的な運用を図っていきます。
- 今後厳しさを増す上下水道経営環境に対応するため、各種計画を踏まえつつ、更なる経費節減や使用料金等の収納率の向上に努めます。

★ 施策の個別計画・関連する計画

個別計画 滑川市水道事業ビジョン、滑川市公共下水道事業全体計画・事業計画

★ 基本施策の内容

(1) 上水道の安定供給

指標名	現状値 (R1)	目標値 (R7)
管路の耐震化率	79.0%	→ 80.2%

(主な取組み)

- 老朽管の更新を推進し、管路等の耐震化を図ります。
- 水源から家庭まで良好な水質を確保するため、定期及び臨時の水質検査を実施します。
- 災害時、応急給水を行うための飲料水袋や給水栓など資機材を整備します。
- 料金の収納率向上を図り、経営の健全化に努めます。

(2) 汚水処理環境の整備

指標名	現状値 (R1)	目標値 (R7)
汚水処理人口普及率	95.3%	→ 98%

(主な取組み)

- 下水道管渠の整備を推進します。
- 下水処理施設の計画的な耐震化及び改築更新並びに点検・維持管理に努めます。
- 下水道への早期接続を啓発します。
- 下水道区域外での合併処理浄化槽への転換を促進します。
- 使用料・負担金の収納率の向上を図り、経営の健全化に努めます。

★ 協働の視点 (市民・事業者等の役割)

市民・団体 ●漏水時の速やかな情報提供

事業者等 ●漏水時の速やかな情報提供



下水道敷設工事



基本施策

18 人が集う魅力的な 都市環境の整備

主管課 まちづくり課

関係課 企画政策課、福祉介護課、商工水産課

★ 施策の目指す姿

充実した住環境と魅力あるまちなかが整備され、人が集い、住み続けられるまちとなっている。

★ 施策の達成目標

指標名	現状値 (R1)	目標値 (R7)
滑川市に住み続けたいと思う市民の割合	74%	80%

★ 施策の基本方針（現状・課題と方向性）

現状・課題

- 公共公益施設や店舗、住居等の既存ストックが活用されていないものがあります。特に増加している空き家は市民生活に悪影響を及ぼすため、一刻も早い解決が求められています。
- 障がい者等にとっての「障がい=バリア」とは個人ではなく社会にあるものであり、その対策の1つとして、誰もが利用しやすい生活環境の整備が必要とされています。
- 住宅に困窮する世帯が安心して生活できる環境が必要です。
- 子育て世代である30代から40代とその子どもを中心とする転入者の増加により、人口動態は社会増が続いている一方、10代後半から20代の若者の進学・就職を契機とする県外への転出傾向が続いています。

方向性

- 既成市街地における既存ストックの有効活用を図ることで、空洞化対策やコンパクトなまちづくりを推進します。
- 誰もが住み慣れた家で生活を継続できるように、暮らしの最も基本となる住宅の安全性と快適性の向上の促進を図ります。
- 低廉な入居費の市営住宅等を確保し、低所得者等の安心な暮らしを支援します。
- 首都圏等、市外で生活する若者の将来的なUターンにつながる取組みを推進します。

★ 施策の個別計画・関連する計画

個別計画 滑川市都市計画マスタープラン

関連する計画 滑川市障害者福祉計画、滑川市障害児福祉計画

★ 基本施策の内容

(1) まちの魅力の創出 総合戦略 ②

指標名	現状値	目標値 (R7)
中滑川駅周辺に整備する新たな複合施設の利用者数	-	➔ 40,000人/年
空き家、空き店舗の活用件数	^(R1) 1件/年	➔ 2件/年

(主な取組み)

- 都市計画に基づく計画的かつ適正な土地利用の規制・誘導に努めます。
- 中滑川駅周辺の公共用地を有効活用し、市民の生命と暮らしを守る都市防災拠点及び地域の賑わい創出拠点を含む市の新たな複合施設を整備します。
- 空き家・空き地の適正な管理を促すことで周辺の住環境の保全を図ります。
- 利活用可能な空き家については有効利用の促進を図ります。また、危険老朽空き家については、除却への支援を行います。

(2) 定住施策の推進 総合戦略 ②

指標名	現状値	目標値 (R7)
20代後半から30代にかけての人口の社会動態（日本人）	^(H27～R1平均) +28.6人/年	➔ +30人/年 (5年平均)
民間宅地開発事業補助金交付件数	^(H27～R1平均) 2件/年	➔ 2件/年 (5年平均)

(主な取組み)

- 民間事業者の優良宅地開発について、公共施設（団地内の道路、公園・緑地・広場等）の整備に要する経費に対し補助金を交付し、良好な宅地供給を促進します。
- 高齢者や障がい者が住み慣れた家で生活を継続できるよう、住宅の改修に要する費用への助成や貸付制度の周知に努めます。
- 個人住宅の耐震改修について情報発信に努めるとともに、改修に要する費用への助成を行います。
- 低所得者等が地域で安心した暮らしを送れるよう低廉な入居費の市営住宅等を確保します。
- 首都圏をはじめとする県外で暮らす若者のUターンを推進する経済的支援策を検討するとともに、市出身者が市と継続的なつながりを持ち、将来的なUターンのきっかけとなる仕組みの構築に取り組みます。

★ 協働の視点（市民・事業者等の役割）

市民・団体 ●行政との空き家情報等の共有による住環境の保全
●滑川を離れた家族や知人・友人とのつながりの保持

事業者等 ●Uターン採用の推進



基本施策

19 潤いのある景観の整備

主管課 公園緑地課

★ 施策の目指す姿

市民が気軽に利用し、安らぎを感じる公園・緑化空間が整備されている。

★ 施策の達成目標

指標名	現状値 (R1)	目標値 (R7)
公園・緑地の整備状況に対する市民満足度	63%	70%

★ 施策の基本方針 (現状・課題と方向性)

現状・課題

- 市民1人当たりの都市公園面積は、都市公園法の設置面積標準(10㎡/人)を上回っていますが、設置からかなりの年数が経過している公園が多くなっています。
- 生活にゆとりと潤いを与える緑化空間の整備が重要ですが、少子高齢化により担い手が不足しています。

方向性

- 都市公園等の再整備により新たな魅力を創出するとともに、老朽化した公園施設や遊具の計画的な更新・維持管理を行います。
- 地域緑化推進事業を継続し、各種団体へ桜の苗木や花苗を配布するほか、緑化活動を推進するボランティアの育成を図ります。



行田公園の花菖蒲

★ 基本施策の内容

(1) 公園の再整備と計画的な維持管理の推進

指 標 名	現状値 (R1)	目標値 (R7)
東福寺野自然公園来場者数	45,712人/年	→ 50,000人/年
都市公園整備の充実（老朽施設及び遊具の更新状況）	(H28～R2計) 20件	→ 20件（5年間）

（主な取組み）

- 整備後長期間を経過した公園施設について、再整備や老朽施設の改修等により、新たな魅力を創出します。
- 滑川市公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設や遊具の計画的な更新・維持管理を行います。

(2) 花と緑があふれるまちづくり

指 標 名	現状値 (R1)	目標値 (R7)
21世紀桜のまち推進事業による桜の植栽本数	1,570本	→ 2,000本 (合計)

（主な取組み）

- 各地区や小学校への花苗等の配布を通じ、地域の緑化を推進します。
- 地域の緑化を担う市民ボランティアの育成を図ります。
- 地域や事業者との協力により、「桜がいっぱいのまち滑川」を推進します。

★ 協働の視点（市民・事業者等の役割）

市民・団体 ●地域の緑化推進活動への積極的な参加

事業者等 ●桜の植樹・管理などへの協力



東福寺野自然公園

SDGs 関連分野



基本施策

20 環境保全対策の推進

主管課 生活環境課 >>> 関係課 企画政策課

★ 施策の目指す姿

環境保全の意識が醸成され、暮らしやすい生活環境と豊かな自然環境が保たれている。

★ 施策の達成目標

指標名	現状値 (R1)	目標値 (R7)
自然環境に対する市民満足度	66.7%	70%

★ 施策の基本方針 (現状・課題と方向性)

現状・課題	方向性
<ul style="list-style-type: none"> ● 近年、異常気象が多発しており、地球温暖化の進行がその一因として考えられています。これを食い止めるため、再生可能エネルギーを活用した循環型社会の構築が世界的に進められています。 ● 本市のごみ総排出量は減少傾向にありましたが、令和元年度は増加しています。 ● 環境に関する講演や体験型環境教育を行っています。 ● 海と山に囲まれた豊かな自然環境を次世代に引き継いでいく必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギーの利活用を通じて二酸化炭素排出量を削減し、地球温暖化の防止に努めます。 ● 廃棄物の削減を推進し、ごみ総排出量の減少に努めます。 ● 市民への環境教育を推進するとともに自治会や各種団体等が行う環境美化活動を支援します。 ● 豊かな自然環境の保全に取り組み、自然に親しむ機会を提供することで、自然に関心を持ち保護する意識を醸成します。 ● 豊富な地下水や湧水を将来にわたって引き継いでいくため、市民や事業者と連携して水循環の保全を図ります。 ● 不法投棄による海洋プラスチックごみへの対策が特に求められており、市民、事業者、行政が一体となって取り組みます。

★ 施策の個別計画・関連する計画

- 個別計画 一般廃棄物処理計画
- 関連する計画 滑川市地球温暖化対策実行計画、滑川市地域新エネルギービジョン

★ 基本施策の内容

(1) 廃棄物削減の推進と再生可能エネルギーの利活用

指標名	現状値 (R1)	目標値 (R7)
家庭系ごみの排出量	745g/人・日	→ 720g/人・日
家庭系ごみの資源化率（資源ごみ排出量 / ごみ排出量）	18.8%	→ 20%

（主な取組み）

- 廃棄物の削減を推進するため、市広報やホームページを活用し、3R（リデュース・リユース・リサイクル）にリフューズ（不要なものを断る）を加えた4Rに関する情報発信に努め、市民の意識向上を図ります。
- 再生可能エネルギーなどの新たなエネルギーの利活用について調査研究を進めます。

(2) 環境教育の推進と環境美化活動の支援

指標名	現状値 (R1)	目標値 (R7)
環境美化活動参加者数	8,755人/年	→ 9,900人/年

（主な取組み）

- 環境フェアの開催やこどもエコクラブの実施など引き続き環境教育を推進するとともに、自治会や各種団体等が行う環境美化活動を支援し、市民や事業者の環境保全に対する意識を醸成します。

(3) 良好な大地と水循環の保全

指標名	現状値	目標値 (R7)
海洋プラスチックごみに関する出前講座受講児童数	-	→ 500人 (5年間)

（主な取組み）

- 海や川、山など自然に親しむ行事を通じて、自然の素晴らしさや大切さを伝え、自然環境保全の意識を醸成します。
- 豊富な地下水や湧水を将来にわたって引き継いでいくため、本市の地下水の現況を広く周知し、市民や事業者と連携して水循環の保全を図ります。
- 市広報、ホームページ及び啓発チラシなどを通して市民や事業者へ不法投棄防止を啓発します。
- 海洋プラスチックごみの対策について、関係機関との情報交換や協力・連携に努めます。また、小学生を対象に海洋プラスチックごみに関する出前講座を実施し、子どもたちの環境保全に対する意識の向上を図ります。

★ 協働の視点（市民・事業者等の役割）

市民・団体

- 環境美化活動への積極的な参加
- 自然に親しむ行事や自然環境を保全する活動の実施

事業者等

- 環境美化活動への取組み
- 自然を活用したイベントの開催

用語解説

3R

リデュース、リユース、リサイクルの頭文字を表し、ごみの量をできるだけ少なくする、繰り返し使う、使用後もう一度資源に戻して製品をつくること。

再生可能エネルギー

太陽光、風力、地熱、中小水力、バイオマスなど、自然界に常に存在するエネルギーのこと。



基本施策

21

協働・連携による
まちづくりの推進

主管課 企画政策課 >>> 関係課 市民課、福祉介護課

★ 施策の目指す姿

行政と市民や団体、事業者、高等教育機関、ボランティアなど多様な活動主体が相互に連携・協力し、地域課題に対応できている。

★ 施策の達成目標

指標名	現状値	目標値 (R7)
地域活動に参加したことの市民の割合	-	➔ 30%

★ 施策の基本方針 (現状・課題と方向性)

現状・課題

- 多様化・高度化する地域課題を解決するためには、行政だけの取組みでは対応が困難になっていますが、市民アンケート結果によると、協働の効果や内容についての周知が進んでいない状況です。
- 人口減少や高齢化・核家族化の進展により地域コミュニティの連帯意識の希薄化が進んでいます。
- 少子高齢化、働く高齢者の増加などにより地域活動の担い手確保が困難となっており、ボランティアの重要性がこれまで以上に高くなっています。

方向性

- 協働の必要性や効果を広く周知し意識の醸成に努めるとともに、支援制度の充実やまちづくり活動への参加機会を設け、行政と自治会や各種団体、事業者、教育機関など多様な主体が連携し、それぞれの持つ力を発揮できる体制の構築を図ります。
- 住民自治と地域の活性化を図るため、地域コミュニティの強化を推進します。
- ボランティア意識の醸成を図るとともに、地域における幅広い活動を支援する体制を整備します。

★ 施策の個別計画・関連する計画

個別計画 滑川市地域福祉計画

関連する計画 滑川市行政改革大綱実施計画

★ 基本施策の内容

(1) 協働・共創のまちづくり

指標名	現状値 (R1)	目標値 (R7)
みんなで作る協働のまち推進事業の件数	19件/年	➔ 25件/年
事業の計画段階から市民や企業等が関わり意見を出し合う取組み数	2件/年	➔ 5件/年

(主な取組み)

- 協働・共創のまちづくりの実現に向けて、先進的な取組み事例の紹介等によりまちづくりへの参加意識の醸成を推進します。
- 地域住民などが主体的に行う魅力ある地域づくりの活動を支援します。
- 目標設定の段階から、市民や企業、大学、行政等が連携し、異なる視点や価値観のもと意見を出し合いながら新たなまちの魅力を共に創り上げていく仕組みを検討します。
- 民間事業者や高等教育機関等と連携し、ノウハウを積極的に活用することで地域課題の解決を図ります。
- 市民主体のまちづくり・コミュニティの強化を図るため、新たな活動主体の育成を推進します。

(2) ボランティア活動の推進

総合戦略 ④

指標名	現状値 (R2)	目標値 (R7)
ボランティア登録者数	514人	➔ 800人

(主な取組み)

- ボランティアを身近に感じ、個々の意欲と能力に応じ気軽に活動できるよう、啓発を行います。
- ボランティアのニーズ調整や、広報、活動支援など総合的なボランティアの推進を行うボランティアセンターの充実を図るとともに、幅広い分野でのボランティア活用を推進する仕組みを検討します。
- 各種団体とともに、時代のニーズに対応したボランティア活動に取り組みます。
- 多様な情報の発信やマッチングを推進するため、ICTの効果的な活用を検討します。

★ 協働の視点 (市民・事業者等の役割)

市民・団体

- 地域活動への積極的な参加
- 自分にできるボランティア活動への取組み

事業者等

- 地域活動に対する協力
- 従業員のボランティア活動への参加促進

用語解説

協働のまちづくり 市民ニーズに対し、市民や団体、事業者などと行政が、役割と責任を分担し、協力しながら対処していくこと。

共創のまちづくり 「協働」を基本としつつ、目標設定の段階から多様な関係者が課題を共有し、異なる視点や価値観のもと、まちづくりに意見やアイデアを出し合う中で、新たなまちの魅力を共に創り上げていくこと。

地域活動 地域のコミュニティの中で住民が主体的に行う活動（祭りの運営や、あいさつ運動、緑化・清掃活動など）



基本施策

22 持続可能な 行財政運営の推進

主管課 財政課 >>> 関係課 企画政策課、総務課

★ 施策の目指す姿

計画的・効率的・効果的な行財政運営が行われている。

★ 施策の達成目標

指 標 名	現状値 (R1)	目標値 (R7)
将来負担比率	7.9%	➡ 60%以下

★ 施策の基本方針 (現状・課題と方向性)

現状・課題

- 生産年齢人口の減少・高齢社会の進行により、税収の減少や社会保障関係経費の増加が見込まれます。
- 人口減少が見込まれる中、老朽化した公共施設の維持管理費の増大が想定されており、現在の公共施設の量や質をそのまま維持することは難しい状況にあります。
- 多様化する住民ニーズや時代の変化に対応するため、組織の活性化や機能強化、行政手続きの効率化が求められています。
- 住民ニーズを汲み上げるとともに、官民協働・透明性の確保を目的とした行政情報の公開、時代の変化に適應した広報手段の活用が重要になっています。

方 向 性

- 徹底した経費の節減と安定した財政基盤の構築、行政評価の効果的な活用により、健全な行財政運営を行います。
- 公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の適切な維持管理等を実施します。
- 組織の統廃合や効率的な人員配置、職員の資質向上を図るとともに、ICTの活用によるスマート自治体への転換や行政手続きの簡略化を進めます。
- 多様な手段による意見の募集や行政情報の積極的な公開に努めるとともに、より効果的な広報手段についても検討します。

★ 施策の個別計画・関連する計画

個 別 計 画

滑川市行政改革大綱実施計画、滑川市中期財政計画、
滑川市公共施設等総合管理計画、滑川市職員人材育成基本方針

★ 基本施策の内容

(1) 計画的な行財政運営

指標名	現状値 (R1)	目標値 (R7)
実質公債費比率	7.6%	➔ 13%以下
地方債残高※/標準財政規模 (※臨時財政対策債等を除く)	46.1%	➔ 80%以下

(主な取組み)

- 健全な財政に関する条例に基づき計画的な財政運営に努めるとともに、地方債の借入抑制や基金残高の確保等を行います。
- 市税や各種使用料等の収納率向上に努め、歳入の確保を行います。
- 公共施設等総合管理計画に基づいた施設の長寿命化や公共施設の統廃合について検討します。
- 行政評価による業務の見直しと再点検を行うとともに、評価結果と予算編成の連動性を高める仕組みを構築しながら、基本計画の達成を推進します。

(2) 組織の強化とスマート自治体への転換

総合戦略 ④

指標名	現状値 (R1)	目標値 (R7)
職員研修の参加人数	延べ311人/年	➔ 延べ400人/年
AI等の活用により削減した業務時間数	-	➔ 1,800時間/年
オンライン利用されている行政手続件数	6件/年	➔ 50件/年

(主な取組み)

- 多様化する市民ニーズを的確に捉え、機構改革やプロジェクトチーム等を活用するなど、柔軟で強靱な組織づくりを図ります。
- 人事評価制度による適正評価や各種研修の充実強化を行い、職員の政策形成能力や職務遂行能力の向上に努めます。
- マイナンバーや AI 等の活用、手続きのオンライン化・簡略化等により住民サービスの向上と事務処理の効率化・自動化を推進します。

(3) 開かれた行政の推進

総合戦略 ④

指標名	現状値	目標値 (R7)
市政に対して寄せられた意見数 (市長と語る会、市長へのメール・手紙)	^(R1) 240件/年	➔ 240件/年
滑川市公式 SNS 等の登録者数	^(R2) 2,483人	➔ 5,000人

(主な取組み)

- 市長と語る会や市長へのメールなど多様な広聴手段により住民の声を市政に反映します。
- 行政情報を積極的に公開し、オープンデータの活用による地域課題の解決を図ります。
- 広報誌に加え、SNS・ホームページ等、それぞれの媒体の特性を活かし、情報内容に応じたより効果的な広報手段を検討します。

★協働の視点（市民・事業者等の役割）

市民・団体

- オンラインによる行政手続きの積極的な利用
- 市長と語る会やパブリックコメント、審議会への参画等を通じた行政への意見

事業者等

- オープンデータの活用による、新たなサービスの開発・提供などに向けた取り組み

用語解説

将来負担比率

標準財政規模に対して、一般会計等が将来負担する負債の比率を示したもの。

※将来負担比率の上昇は、中滑川駅周辺整備事業や中野島坪川線等の道路改良事業、滑川中新川地区広域情報事務組合（N e t 3）回線の光ケーブル化などの実施を想定していることによるものです。目標値は国が定める早期健全化基準（350%）を大幅に下回っており、健全な財政運営を維持しながら各施策を推進します。

実質公債費比率

標準財政規模に対して、一般会計等の借入金返済額の比率を示したもの。

※実質公債費比率の上昇は、将来負担比率で示した中滑川駅周辺整備事業をはじめとする各種事業の地方債の償還などによるものです。目標値は国が定める早期健全化基準（25%）や起債発行時に許可が必要となる比率（18%）を下回っており、健全な財政運営を維持しながら各施策を推進します。

AI

人工知能（Artificial Intelligence）のこと。

スマート自治体

業務プロセスの標準化や ICT 活用の普及促進などの方策により実現される自治体の目指すべき姿のこと。



市長と語る会